

第1 平成30年度当初予算の概要

県では、県民の皆様が豊かで安心して生活できるよう、皆様から納めていただいた貴重な税金をもとに、国や市町と互いに力を合わせ、医療や介護などの社会保障の充実、経済・雇用対策、教育・文化の振興といった公共サービスの提供や、道路、公園といった公共施設の整備を行っています。

限られた財源の中で県民の皆様のニーズを踏まえた行政運営ができるよう、事業の必要性や緊急性などを考慮して予算を編成しています。

I 予算はどのような考えで編成したのですか。 ～ 予算編成の基本方針 ～

本県の財政状況は、職員数の削減をはじめとする行財政改革の結果、平成29年度も6年連続で基金の取り崩しに頼らない収支均衡を達成できました。しかしながら、今後も社会保障関係経費の増加に加え、北陸新幹線金沢・敦賀間の整備に伴う公債費負担の増加が見込まれるなど、依然として厳しい状況にあります。

平成30年度当初予算は、3月の知事選挙前の編成となることから、これまでの知事選挙の年と同様、当初予算では新規事業や政策性の強い事業など一部の経費の計上を見送り、6月補正での対応とする「準通年型予算」として編成しました。

一方、2020年に開催される東京オリンピック・パラリンピックを見据えて整備を進めている東京国立近代美術館工芸館の移転整備、金沢城公園の鼠多門・鼠多門橋の復元整備、金沢港の機能強化整備については、完成時期に遅れが生じることがないように、年度当初から事業の進捗を図る必要があることから、所要の額を計上しました。また、北陸新幹線の建設費負担金についても、工事を着実に進めるため、全額を当初予算に計上しました。

その結果、公共投資については、当初予算において前年度の約8割を計上するとともに、国の補正予算に積極的に呼応して、170億円規模の第1次2月補正予算を編成し、年度当初の端境期はもとより、上半期の事業量確保に万全を期したところです。

このほか、県民生活の安全・安心の確保、教育や福祉に関わる施策などについても対応し、事業の進捗や県民生活に支障を与えることのないよう配慮して編成しました。

Ⅱ どのような事業が盛り込まれているのですか。 ～当初予算の主な施策～

1 東京オリンピック・パラリンピックを見据えた大規模プロジェクトの推進

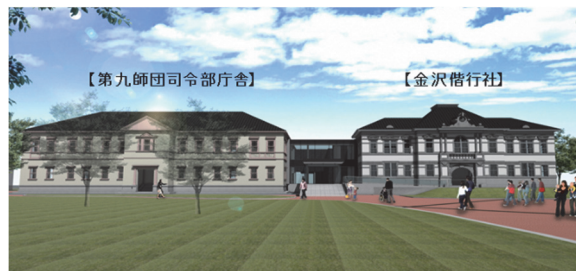
(1) 金沢港の拠点港化に向けた機能強化整備

- ①クルーズ船受け入れに向けた無量寺岸壁の整備、船だまりの埋立
- ②東部工業用地へのコンテナ上屋集約



(2) 東京国立近代美術館工芸館の移転整備

旧陸軍第九師団司令部庁舎・金沢偕行社の解体・復原工事



東京国立近代美術館工芸館 完成予想図

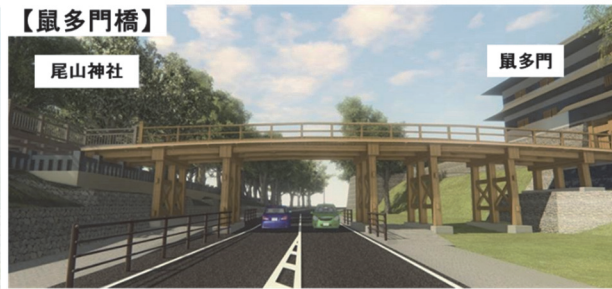
(3) 金沢城公園の整備

鼠多門・鼠多門橋の復元整備の促進（工事着手）

【鼠多門】



【鼠多門橋】



鼠多門・鼠多門橋 完成予想図

2 いしかわの個性に更なる磨きをかける

(1) 個性と魅力にあふれる文化と学術の地域づくり

- ①いしかわの工芸文化の魅力発信と工芸館開館に向けた気運醸成
 - 工芸館と連携した特別展の開催（県立美術館など）
 - 旧陸軍第九師団司令部庁舎・金沢偕行社の魅力発信（見学ツアーの開催）
 - 国際工芸サミット(仮称)の開催に向けた伝統工芸の魅力発信（テーブルウェアフェスティバルへの出展）

- ②「金沢芸妓の舞」、「観能の夕べ」、「いしかわ・金沢 風と緑の楽都音楽祭」の開催
- ③オーケストラ・アンサンブル金沢設立 30 周年記念事業の実施（台湾公演など）

（２）スポーツを通じた活力の創造

- ①東京オリンピック・パラリンピック合宿誘致の推進
- ②ホストタウン登録相手国の文化紹介イベントの開催
- ③国際大会で活躍できる若手アスリートの育成



木場潟でのカヌー合宿

（３）将来を担う人材の確保と地域を支える活力ある産業の創出

- ①U I ターン・県内就職の促進と多様な人材の確保による人手不足解消支援
県内学生・高校生の県内就職、県外進学者のUターン就職の促進
- ②働き盛り世代の移住促進による活力創出
子育て世帯を対象としたセミナーやツアーの開催
企業の新事業展開等を担う高度専門人材の県外からの獲得支援
- ③潜在的な人材の積極的な掘り起こし
女性における求職と求人のミスマッチの解消（製造業における技能習得支援など）
企業と高齢者・留学生とのマッチング支援（交流会の開催など）
- ④省力化・効率化の促進による企業の生産性向上
業務効率化に向けた企業のI o T化の促進（セミナー開催、アドバイザー派遣）
- ⑤将来にわたり本県経済を支える強い産業基盤の構築
次世代の産業を担う成長分野での新製品・新技術開発支援など
- ⑥ものづくり産業と連携した新たな発想による農林水産業の収益力向上と高付加価値化の推進
コマツと連携した低コストな水稻生産・施設園芸モデルの開発・実証など
- ⑦特色ある県産農林水産物の生産・販売体制強化とブランド化の推進
ルビーロマンの高級ブランドとしての地位確立、エアリーフローラのブランド化推進など

（４）未来を拓く心豊かな人づくり

- 教職員の多忙化改善に向けた取り組み
- 学校現場の業務改善の推進
- 部活動指導員、スクール・サポート・スタッフのモデル配置

3 新幹線を多面的に活用し、人やものの交流を更に盛んにする

（１）人やものの交流を盛んにする基盤整備とその活用

- ①北陸新幹線の整備促進
- ②航空ネットワークを活用した交流の促進
(小松空港・のと里山空港)
- ③港の立地の優位性や特性を活かした港湾の活性化
新たなクルーズ船の誘致強化と金沢港発着クルーズの定着
金沢港コンテナ定期航路の利用促進



金沢港に入港するコスタネオロマンチカ号

(2) 東京オリンピック・パラリンピックや敦賀延伸を見据えた誘客促進

①新たな魅力づくりと満足度向上による石川ファンの拡大

石川ならではの魅力の重点的・戦略的な発信

J R・北陸三県連携による首都圏誘客促進に向けた通年キャンペーン

関西・中京圏、東北からの誘客促進

開業効果の県下全域への波及に向けた受け地の魅力づくり

能登立国 1300 年を契機とした広域観光の推進

いしかわ動物園のホワイトタイガー導入に伴う新たな

展示施設の公開 (H30 年 7 月)

②東京オリンピック・パラリンピックを見据えた海外誘客

石川の本物の魅力を活かした富裕層誘客の推進



能登立国 1300 年 ロゴマーク

4 県民の安全・安心の更なる確保を図る

(1) 結婚や出産の希望がかない安心して子育てできる社会づくり

①結婚を希望する男女への支援体制の強化

いしかわ婚活応援企業による結婚支援の取り組み促進

縁結び ist による結婚支援活動の促進

②妊娠・出産と子育てに対する不安の解消

不妊に対する支援、妊娠期からの育児体験・育児相談

プレミアム・パスポートの発行 (子 2 人以上世帯)

放課後児童クラブ利用料の無料化 (第 2 子以降)

病児・病後児保育利用料の無料化 (第 2 子以降)

(2) 安全・安心と豊かな環境づくり

①新県立中央病院の整備 (旧病院の解体など)

②ドクターヘリ導入による救急医療体制の充実

(H30 年秋頃 運航開始)

③看護大学における助産師養成課程の開設 (H30 年 4 月)

④手話言語条例の制定



新県立中央病院

(3) 防災対策の充実強化

①災害に強いまちづくり・地域づくり

地域防災力の向上 (消防団の充実強化など)

白山火山防災対策の推進 (登山届提出の促進)

②頻発する集中豪雨に対する治水・治山対策の強化

Ⅲ 予算額はいくらですか。 ～ 当初予算の状況 ～

△印減(単位:百万円、%)

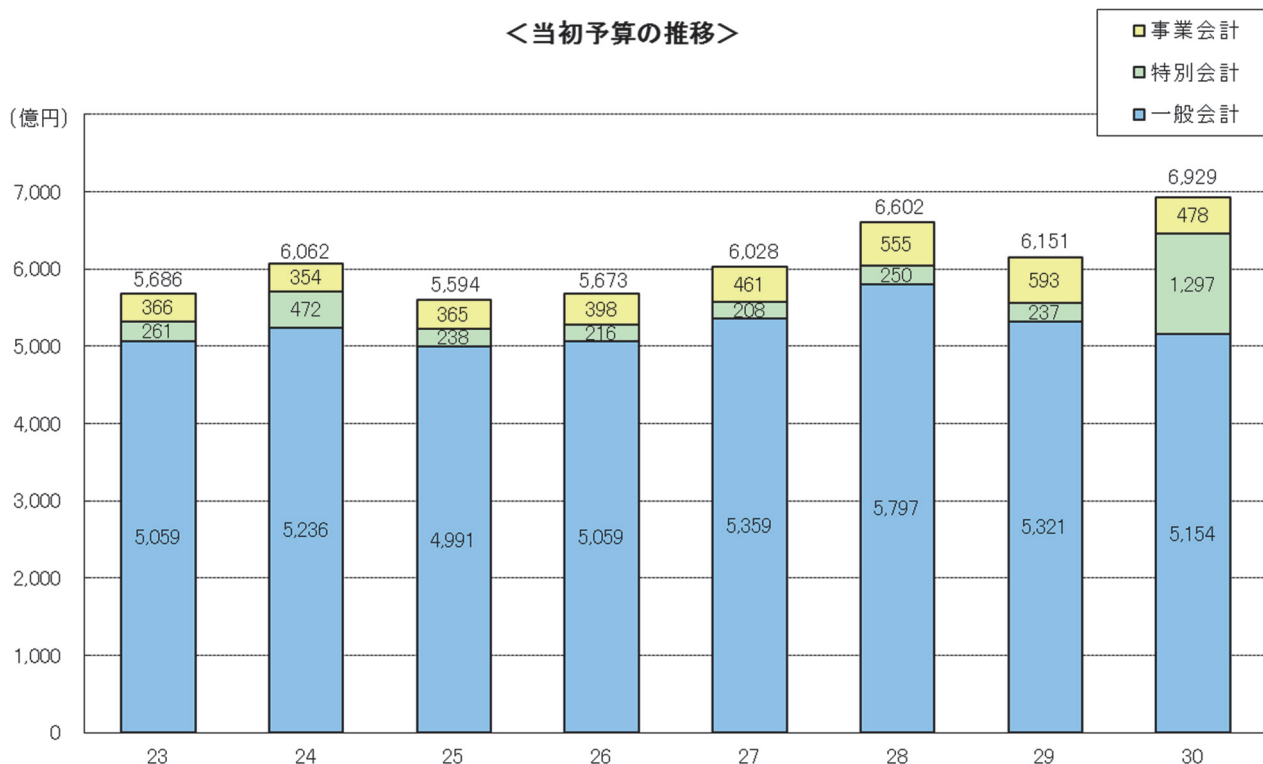
区 分	平成30年度 当初予算額 (A)	平成29年度 当初予算額 (B)	増 減	
			額(A)-(B)	率 $\frac{(A)-(B)}{(B)}$
一般会計	515,351	532,124	△ 16,773	△ 3.2
特別会計	129,744	23,713	106,031	447.1
事業会計	47,765	59,291	△ 11,526	△ 19.4
合 計	692,860	615,128	77,732	12.6

(注1) 予算額の実質的な規模を比較するため、公債管理特別会計を除いているほか、その他の特別会計や事業会計についても借換債充当公債費を除いています。

(注2) 平成30年度の特別会計は、都道府県が国民健康保険の財政運営主体となったことに伴い、国民健康保険特別会計を設置したことにより、前年度と比べて大幅な増となっています。

(注3) 端数整理により、計数が一致しないことがあります。

<当初予算の推移>



(注1) 予算額の実質的な規模を比較するため、公債管理特別会計を除いているほか、その他の特別会計や事業会計についても借換債充当公債費を除いています。

(注2) 平成26年度は、6月現計予算額(当初予算と6月補正予算を合わせた累計額)です。

(注3) 平成30年度の特別会計は、都道府県が国民健康保険の財政運営主体となったことに伴い、国民健康保険特別会計を設置したことにより、前年度と比べて大幅な増となっています。

- **一般会計の当初予算規模**は5,154億円で、対前年度比3.2%減となっています。これは、平成30年度当初予算を「準通年型予算」として編成したことによるものです。
- 近年の**当初予算額の推移**を見ると、社会保障関係経費が毎年10～20億円程度増えている中、職員費の削減や事務事業の見直しといった行財政改革を推進し、歳入・歳出両面にわたる様々な努力と工夫を行ったことにより、一般会計予算は概ね横ばいになっています。

ひとくちメモ

一般会計

県を中心となる会計で、県行政の基本的、普遍的ともいえる経費、例えば、福祉、教育、土木、警察などに要する経費について、県税などを主な財源として経理する会計をいいます。

特別会計

例えば、大学生や高校生などに対して無利子の奨学金を貸与している育英資金の貸付事業について、その貸付に必要なお金として、一般会計の負担のほか、過去に貸し付けした方からの返済金を充てることとしています。このように、特定の収入をもって特定の支出に充てる事業について、一般会計の歳入歳出と区分して経理する会計をいい、育英資金特別会計、土地取得特別会計、公営競馬特別会計、中小企業近代化資金貸付金特別会計など13会計があります。

事業会計

例えば、県立中央病院や高松病院といった病院事業は、高度医療部分など一般会計が負担すべき部分を除いて、受診者からの収入により必要な経費を賄うことを原則としています。そうした企業的色彩の強い事業を行う会計をいい、中央病院事業会計、高松病院事業会計、港湾土地造成事業会計、水道用水供給事業会計の4会計があります。

公債管理特別会計

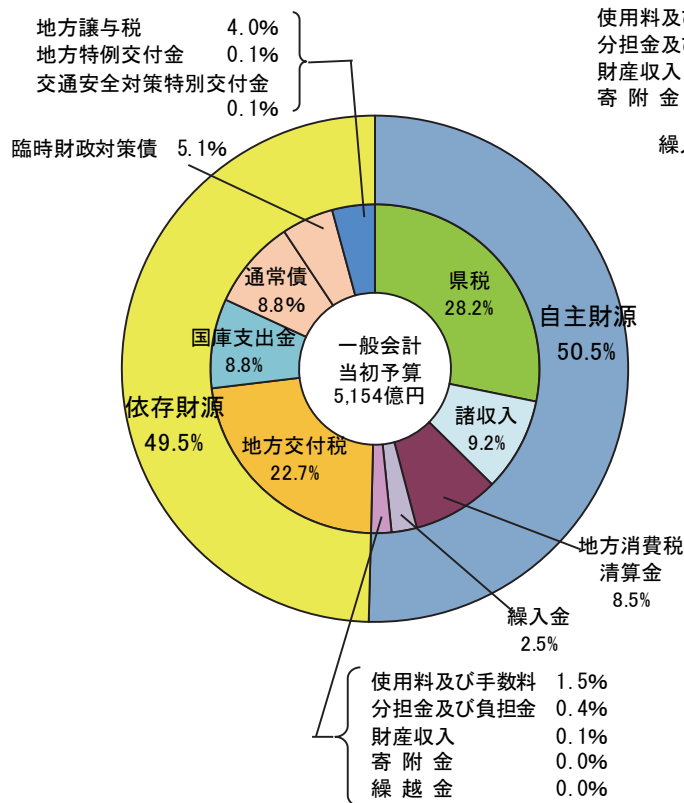
一般会計における実質的な借入ではない借換債や償還金を明確に示し、県債管理の状況や一般会計の実質的な規模などを分かりやすくするため平成16年度に設置した会計です。

借換債

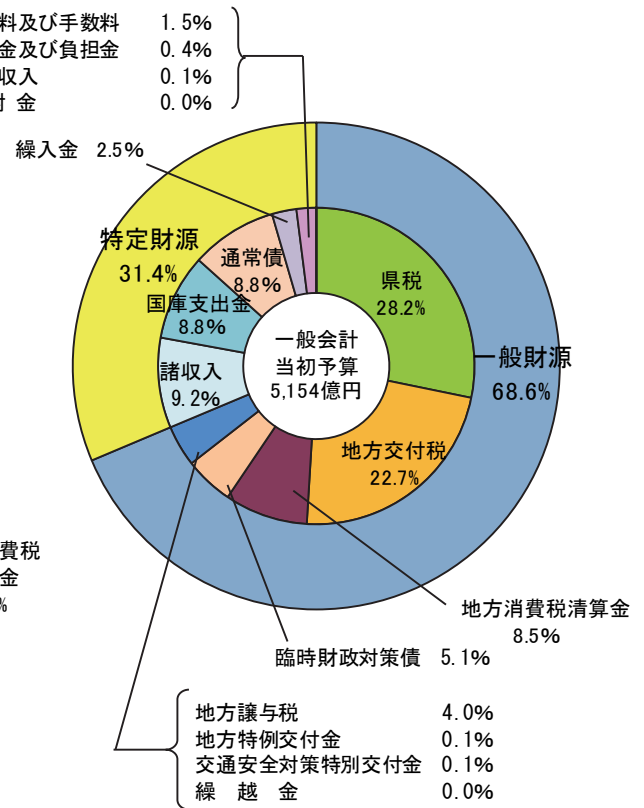
借換債とは、借入先（民間金融機関等）との契約に基づき償還期間の途中で、残金をその時点の利率により借り換える（残金を全額返済し、同額を借り入れる）もので、借入残高には影響しません。

IV 必要とするお金はどうやって賄うのですか。 ～ 一般会計歳入予算 ～

< 自主財源・依存財源別内訳 >



< 一般財源・特定財源別内訳 >



(注) 円グラフは端数処理のため、内訳が合計に一致しない場合があります。

- 歳入のうち**県税**の割合は 28.2%、**地方交付税**の割合は 22.7%となっています。また、県が自ら調達する**自主財源**の割合は 50.5%、用途が特定されていない**一般財源**の割合は 68.6%となっています。

ひとくちメモ

自主財源と依存財源

県が自ら徴収または収納する財源を自主財源といい、国から定められた額を交付されたり、割り当てられたりする財源を依存財源といいます。

一般財源と特定財源

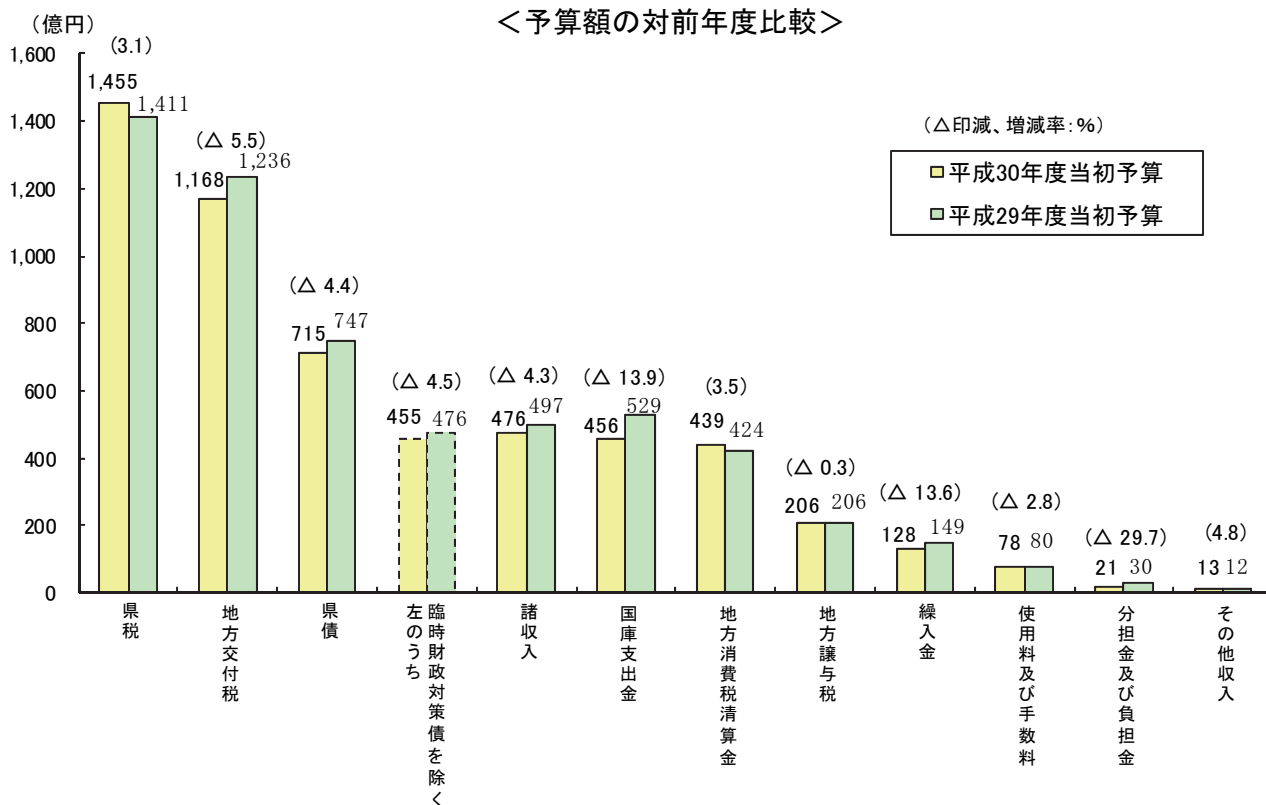
用途が特定されていない財源を一般財源といい、国庫支出金や県債（通常債）のように用途が特定されている財源を特定財源といいます。

地方交付税

地方公共団体の自主性を損なわずに、地方財源の均衡化を図り、かつ、必要な財源を保障するため、各地方公共団体ごとに標準的な需要額と収入額を算定し、財源不足が生じる場合に国から交付されるもので、その財源として国税 5 税（所得税等）の一定割合が充てられています。

一般財源である地方交付税は、県が独自の行政サービスを行う上で必要不可欠な財源ですが、一方で、依存財源でもあるため、国が必要な財源を確保することが県財政にとっても大変重要となります。

<予算額の対前年度比較>



(注) 棒グラフは端数処理のため、内訳が合計に一致しない場合があります。

- **県税**は、個人の給与所得に改善傾向が見られることや、景気の着実な回復により、個人県民税、法人二税（法人県民税・法人事業税）が堅調に推移しており、対前年度比 3.1%増となっています。なお、実質県税ベースでも、対前年度比 2.6%増と、4年連続で過去最高を更新しています。
- **県債**や**国庫支出金**、**繰入金**、**分担金及び負担金**は前年度に比べ減となっていますが、これは、「準通年型予算」として編成したことによるものです。

ひとくちメモ

実質県税

県税に歳入・歳出相殺後の地方消費税清算金及び地方法人特別譲与税を加えたもので、県税の実収入といえるものです。

県債

県が道路などの社会資本を整備する際に、その財源として資金調達する債務のことで、債務の履行が一会計年度を越えて行われるものを指します。

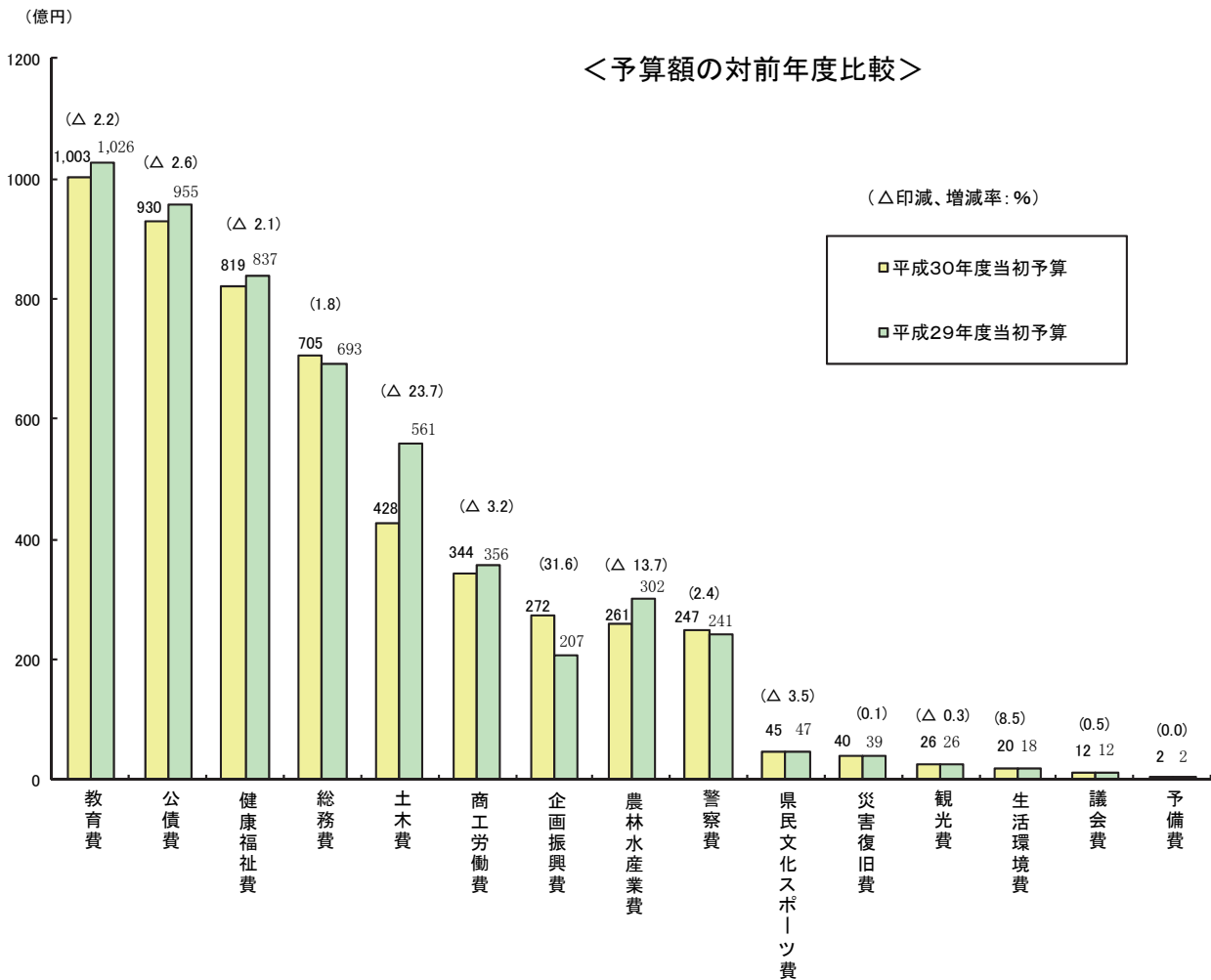
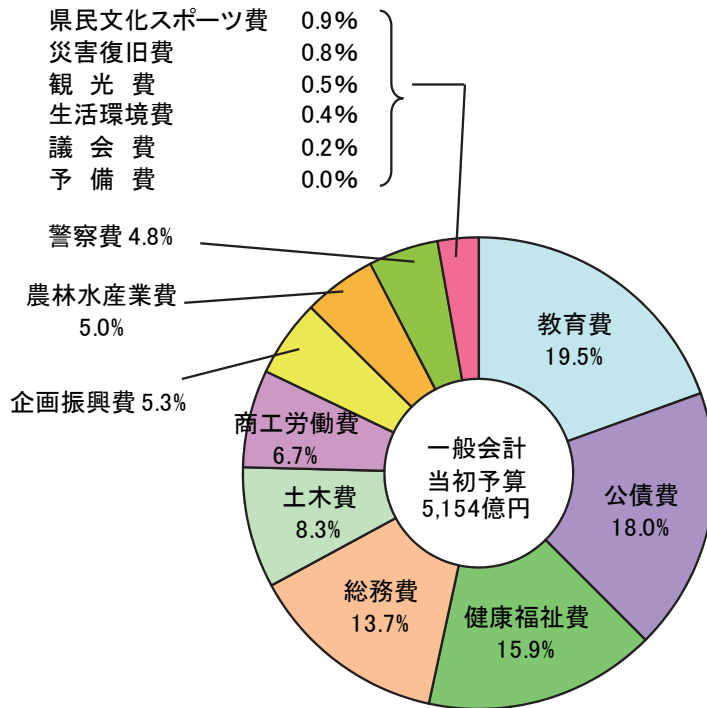
いわば県の借金にあたり、後年度に負担が生じますが、耐用年数の長い社会資本の整備については後年度の世代もその恩恵を受けることから、県債を活用することは現世代の負担の軽減を図るとともに、世代間の負担の公平化を図る効果もあります。

臨時財政対策債

国の交付税特別会計の財源不足に対応するため、特例として地方が発行するいわゆる赤字地方債で、その償還時に全額が地方交付税で措置され、地方の負担はありません。このため、地方交付税と臨時財政対策債を合わせ、実質交付税と呼んでいます。

V 予算はどのような目的に使われるのですか。 ～ 一般会計歳出予算 ～

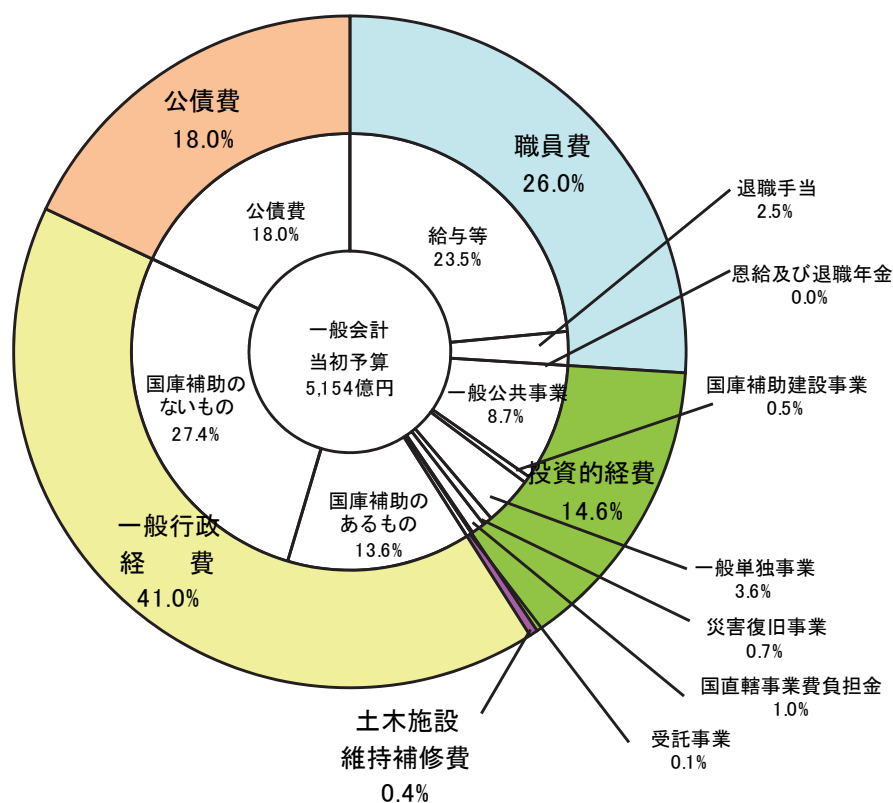
<目的別（款別）内訳>



(注) 円グラフ、棒グラフは端数処理のため、内訳が合計に一致しない場合があります。

- 予算全体に占める目的別（款別）の内訳を見ると、教職員の人件費や県立学校の整備費などの**教育費**が19.5%と最も大きな割合を占め、次いで県債の元金及び利子の支払いである**公債費**、介護・医療などの社会保障関係経費を含む**健康福祉費**が大きくなっています。
- **健康福祉費**は、急速に進む高齢化に伴い近年大きく増加しており、10年前（平成20年度）の626億円と比較して、平成30年度は819億円と、約3割の増加となっています。
- **土木費**と**農林水産業費**については、前年度に比べいずれも大幅減となっていますが、これは、「準通年型予算」として、公共事業や県単独事業など、いわゆる公共投資について、前年度当初予算の概ね8割を計上したことによるものです。
- **企画振興費**は大幅な増となっていますが、これは北陸新幹線金沢・敦賀間の建設や国立近代美術館工芸館の移転整備を着実に進めるために必要となる費用が、前年度に比べ増額したことによるものです。

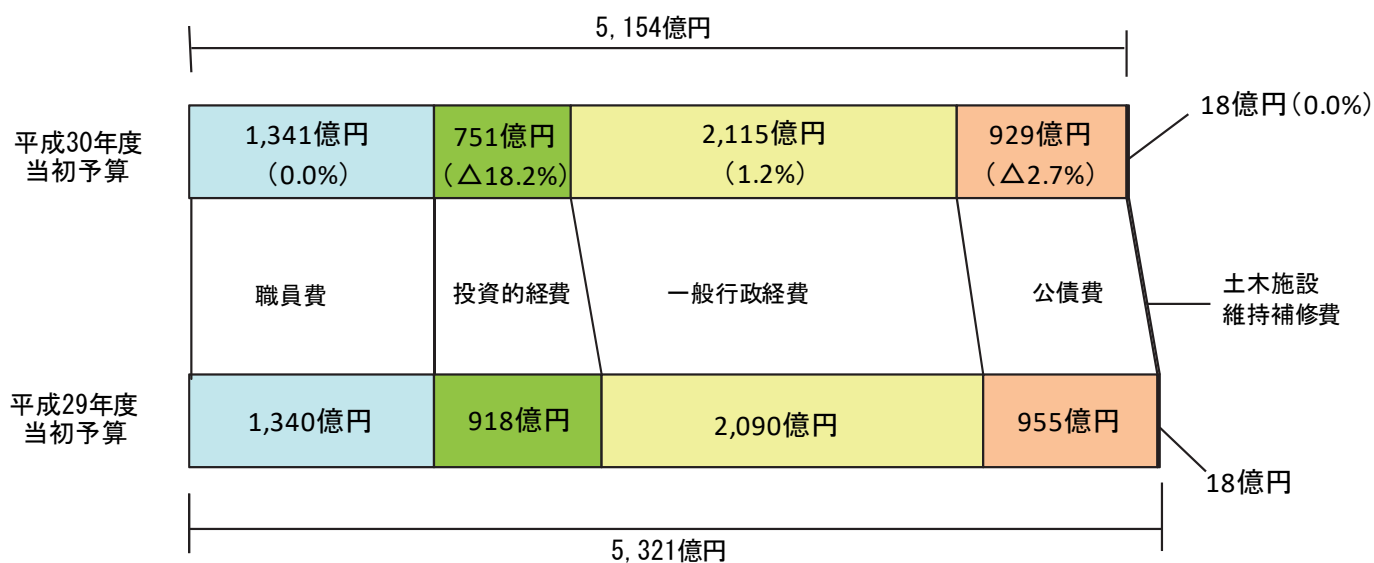
<性質別内訳>



(注) 円グラフは端数処理のため、内訳が合計に一致しない場合があります。

＜予算額の対前年度比較＞

(△印減)



(注) 棒グラフは端数処理のため、内訳が合計に一致しない場合があります。

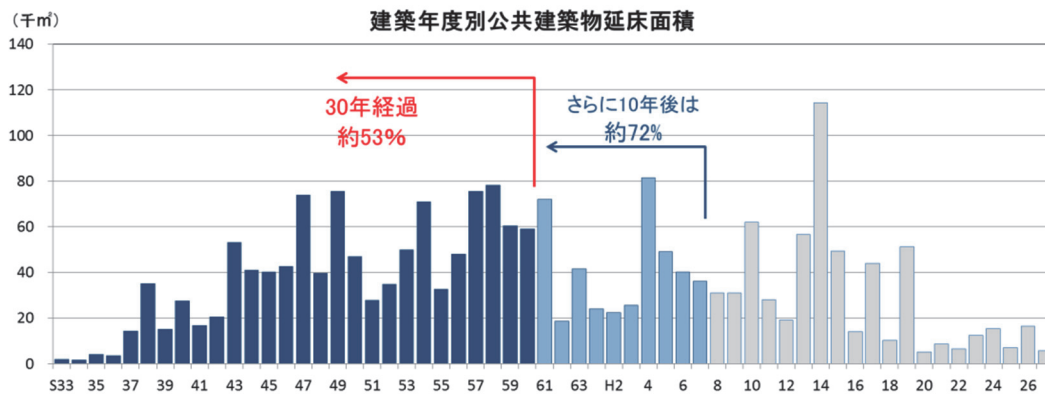
- **職員費**は、教職員や警察官を含めた県職員の給与や退職金などの諸手当に充てている経費であり、対前年度比ほぼ同額となっています。
- **投資的経費**は、「準通年型予算」のため、前年度に比べ大幅減となっていますが、年度前半の必要な発注に支障が生じないように、前年度当初予算の概ね8割の水準を確保したところです。
- **一般行政経費**は、職員費や公債費、投資的経費等を除いた、様々な行政活動のための経費ですが、対前年度比1.2%の増となっています。これは、地方消費税等の増収に伴う税込連動経費が増となったことなどによるものです。

《コラム》 「石川県公共施設等総合管理計画」について

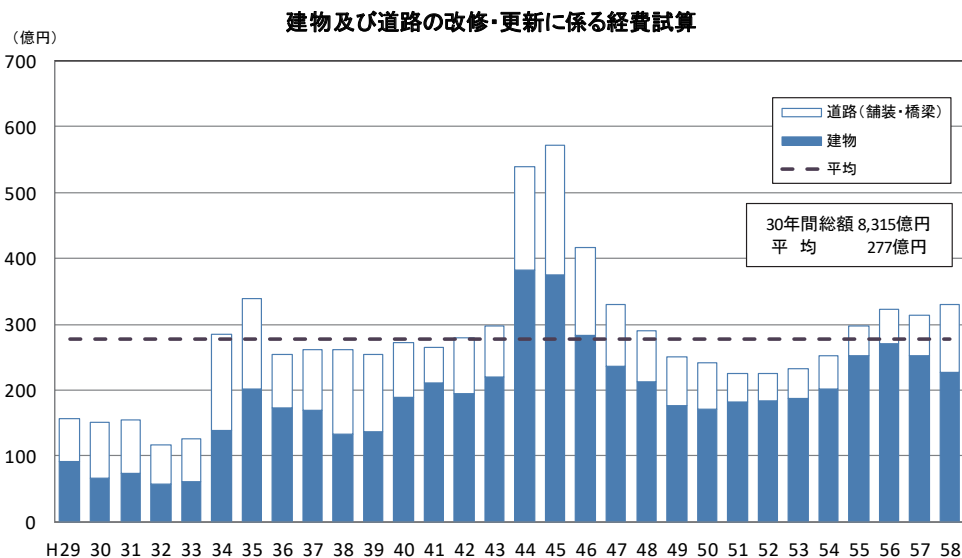
全国的に公共施設等の老朽化が課題となる中、国から全ての自治体に対して、公共施設等の現状と将来見通しを踏まえ、保有する施設全般の維持管理に関する基本的な考え方をまとめるよう要請があり、本県においても、県有財産を管理していくための基本方針として、平成29年3月に「石川県公共施設等総合管理計画」を策定しました。

この計画では、県有施設の現況（※1）や将来の施設の改修・更新にかかる経費の試算（※2）等を踏まえ、今後の財政状況や公共施設等を取りまく環境の変化に対応しながら、「利用者等の安全・安心の確保」「長寿命化に向けた施設管理」「施設規模・配置・機能等の適正化、既存施設の有効活用」に取り組むことを基本的な考え方としており、今後はこの計画に基づき、公共施設等の総合的かつ計画的な管理を推進し、老朽化対策にかかる財政負担を軽減・平準化するとともに、公共施設等の最適な配置を推進していくこととしています。

※1 例えば建物では、築年数が30年を超えるものは、H27年度末時点で約53%であり、今後更新や除却を行わない場合、H37年度末には約72%となります。（下記グラフ参照）



※2 総務省が提供する更新費用試算ソフト等による算出では、建物及び道路（舗装・橋梁）の改修・更新にかかる今後30年間の経費の見込みは、8,315億円（年平均277億円）と推計されます。（下記グラフ参照）



ただし、総務省の試算方法は全国データを基に機械的に今後の経費見込を算出するもので、本県の費用単価や個々の施設の老朽化度合・利用計画等を反映していないため、この試算は将来の予算を拘束するものではありません。